Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△	37,963,280,600
有価証券の償還による収入		35,960,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	217,875
無形固定資産の取得による支出	△	5,512,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,009,010,975
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
Ⅳ　資金減少額	△	38,968,405
Ⅴ　資金期首残高		359,736,330
Ⅵ　資金期末残高		320,767,925

利益の処分に関する書類

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		2,380,510,083
当期総利益	2,380,510,083	
Ⅱ　利益処分額		2,380,510,083
積立金	2,380,510,083	

行政サービス実施コスト計算書

平成20年４月１日から平成21年３月31日まで

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
資金調達費用	207,507,305,875		
役務取引等費用	31,109,883		
事業費	538,286,820		
一般管理費	136,043,864		
その他経常費用	45,176,696	208,257,923,138	
⑵　（控除）自己収入等			
資産運用収益	△ 207,563,053,397		
役務取引等収益	△ 31,109,883		
その他経常収益	△ 3,044,269,941	△ 210,638,433,221	
業務費用合計			△ 2,380,510,083
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			4,678,673
Ⅲ　機会費用			
政府出資等の機会費用			84,420,000
Ⅳ　行政サービス実施コスト			△ 2,291,411,410

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15年

その他の有形固定資産　５～20年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、期末における要支給額の全額を計上しております。

なお、出向職員に係る退職給付については、出向元において退職金が支給されるため計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、国からの出向役職員に係る自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

３．引当金の計上基準

賞与引当金及び役員賞与引当金

役職員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

５．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年３月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

６．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表関係

有価証券関係

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの　（単位：円）

区分	種類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	6,819,483,951	6,912,164,000	92,680,049
	小計	6,819,483,951	6,912,164,000	92,680,049
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	2,859,967,233	2,859,714,000	△ 253,233
	小計	2,859,967,233	2,859,714,000	△ 253,233
合計		9,679,451,184	9,771,878,000	92,426,816